

11月定例府議会が開会 会期は12月12日までの16日間

党議員団から、梅木紀秀議員が代表質問に立ち、 府民の立場にたった論戦を展開します。

11月定例府議会が、27日に開会されました。会期は、12月12日までの16日間で、12月2日、3日に代表質問、4日、5日に一般質問が行われ、8日、9日に常任委員会、10日に特別委員会が開かれます。

提出議案は、硫酸ピッチ対策、SARS対策、あんしん借換融資の延長を内容とする一般会計10億1400万円の11月補正予算案など予算関連2件、職員の給与等に関する条例等の一部改正など府条例関連6件をはじめとして、計19議案です。

午後からの本会議で、山田啓二知事が提出議案についての提案説明を行いました。このうち、職員給与条例等の一部改正については、先議され、可決されました。

日本共産党議員団からは、代表質問に梅木紀秀議員(12月3日午後2時ごろ)、一般質問に新井進議員、本庄孝夫議員、原田完議員が立ち、府民の立場にたった積極的な論戦を展開することにしています。

請願の提出しめきりは、12月3日(水)午後5時です。
みなさんの切実な要望など、ぜひ、お寄せください。

また、代表質問・一般質問の傍聴(本会議場)、常任委員会・特別委員会のモニター視聴(議会棟1階ロビー)に、ぜひおこしてください。

●11月18日に行われた決算特別委員会・知事総括質疑で、他会派議員が行った質問と答弁の概要を紹介します。

千歳 利三郎（自民党・舞鶴市）

2003年11月18日

1) 平成14年度決算について

【千歳】実質収支は26年連続の黒字となったものの、単年度収支が3年ぶりの赤字になるなど財政運営において多大な苦労があったと思うが、初めて決算をまとめた率直な感想を。

【知事】府税収入が560億円の減収となる一方、府政の緊急重要課題への対応など歳出面での圧力は強い。財政健全化指針にもとづく取り組みで財源を捻出し、なんとかやりくりして決算ができた。財政硬直化がこれ以上進まないよう、全力をあげる必要がある。府債残高をどれだけ抑えられるかがポイント。臨時財政対策債がふえており、決算を不透明にしている。

2) 中小企業金融対策について

【千歳】(1)府の制度融資に占める「中小企業あんしん借換融資」をはじめとする「緊急金融対策」の割合はどのような状況か。府内の中小企業に対してどのような成果をあげているか。

【知事】府内中小企業の経営実態は、依然としてきびしい状況にあり、「緊急金融対策」を延長して実施している。14年度実績は682億円で制度融資全体の90%。「あんしん借換融資」は10月末で9300件、1800億円の実績。来年3月末まで延長し、融資枠を1200億円に拡大する。

【千歳】(2)北部5信用金庫については、対等合併後、スケールも大きくなり、地域経済を支える核として地域に根ざし貢献していく地元金融機関としての役割が求められていると考えるが、合併効果が地元中小企業にどのように現れているのか。

【知事】合併後の制度融資実績は、今年上半期は昨年同期の件数で2倍以上、金額で3倍にのぼるなど大幅に増加し、合併の効果が現れている。

3) 公共事業について

【千歳】(1)和田ふ頭の整備は、地域振興の観点からも極めて重要な事業であり、また、環日本海時代に対応していくためには、その事業進捗やポートセールスなどハード・ソフト両面で進めていかなければならないと考えるが、ふ頭整備の状況と今後の見通しはどうか。

【知事】ソフト面では、ガントリークレーンの設置や新規航路の開拓などとりくんでいる。ハード面では、和田ふ頭の岸壁整備がほぼ完了し、地盤改良工事を集中的に行っている。国道177号までの道路の用地買収が約95%進み、トンネル本体工事その他の道路工事に着手予定。

【千歳】(2)畑川ダムについては、先の書面審査の中で、事業費が変動する見通しが明らかにされたが、この地域においては、水問題の解決は悲願であり、事業費が増えても安全対策などはしっかり行いながら事業を促進していく必要があると考えるがどうか。

【知事】慢性的水不足に悩まされている丹波・瑞穂両町住民の悲願であると強い要望を受け、安定した水道水の確保と治水対策を目的に生活に密着した事業としてとりくんできた。

南丹ダムについて中止し、この事業についても見直し・精査をすすめる中で、当初、想

定していなかった事情から事業費が大幅に増額することになった。77億円程度になるのではないかと概算している。主な変更理由は、ダム予定地の近くで発見された断層を避けるための調査・設計費用、JRの盛土について安全確保のための防災対策経費など。近く開催される再評価審査委員会で見直しの妥当性等について審査していただき、その上で議会に報告する。

丹波・瑞穂両町からは、事業費の増によって両町の負担が増えてもいいからお願いするとの話があり、今後とも、できる限りコストの縮減に努めていきたい。

4) 安心・安全について

【千歳】(1) 青少年犯罪を未然に防ぐための健全育成の取組みの基本は「家庭における教育、しつけ」である。戦後の「権利を主張するばかり」の教育でなく、「義務をしっかり果たす」という日本の古き良き「家庭内の教育(しつけ)」が大変重要である。安心・安全のまちづくりに向けて、「青少年の健全育成」についてどのように考え、今後どのように取り組むのか。

【知事】最近の内閣府の調査を見ると「家庭でのしつけ」がトップに。その背景として、少子化や核家族化のなかでの子育てを支える機能、家庭の教育力の低下が指摘されている。理屈よりも日々の実践が大切。毎月第4土曜を「家庭の日」とし、運動にとりくんでいる。

【千歳】(2) 少年犯罪の増加や、凶悪犯罪が発生しているほか、少年少女が被害者となる事件も後を絶たない。本府における少年非行の現状と対策、少年が被害者にならない対策は。

【警察本部長】犯行手段が巧妙でグループ化し、低年齢化が特徴。街頭補導は10月末現在、昨年同期の約2倍の29000人余りを補導。暴走族対策を強化している。少年が犯罪被害者にならないための対策も強力に推進しており、10月末現在で昨年比マイナス505件。

【千歳】(3) 各党の政権公約に警察官増員も含めた治安回復が取り上げられ、警察庁も3年間で1万人増員する計画。人口負担率が低いと言われる本府でも、強力に要望することが、府民の安心・安全を確保するための重要な施策の一つ。過去10年間の本府における警察官の増員実績とその効果は。さらに増員に向け取り組むとともに、増員された場合の重点は。

【警察本部長】過去10年間に144人増員。拳銃発砲事件は激減。街頭犯罪は約10%減少。今後とも増員を働きかけ、府民・観光客の安心・安全を確保するため第一線の執行力を強化する。

植田 喜裕（自民党、京都市・中京区） 2003年11月18日

1) 和装・伝統産業の振興について

【植田】(1) 和装・伝統産業の厳しい状況を乗り切り、未来を拓くため、職人の仕事確保につながる支援が重要。本府独自の取組みの伝統産業「京の職人さん」雇用創出事業の成果は。

【知事】11年度からとりくみ、のべ約23000人の雇用を創出して、大変喜ばれている。

【植田】(2) 絶やしてはならない技術や技法の保存について、どのように取り組んでいるか。

【知事】産地組合がおこなう後継者育成事業を支援するとともに、最新のデジタル技術によるアーカイブでの保存などにとりくんでいる。

【植田】(3) 「京の伝統産業」体験工房モデル推進事業は、和装・伝統産業を新たな観光資源として活かすとともに、より幅広い需要の拡大も期待できるもの。現在までの取組状況はどうか。また、今後どのような成果を見込んでいるのか。

【知事】13工房で10月から実施しているところ。

【植田】(4)観光客や修学旅行生に、点在している工房のPRを強化してはどうか。

【知事】手作りの中で文化と伝統ができていることを理解してもらうことが大きい。インターネットも活用して、体験工房のPRをしていきたい。

2) 障害者福祉施策について

【植田】(1)障害者福祉の基盤整備に関して。①心身に障害を持つ児童の療養訓練や相談機能に加え、検査・治療部門を併せ持つ府内拠点施設として「府立こども発達支援センター」が開設したが、開設後1ヶ月間の運営状況は。センターへの通園バスの利用状況はどうか。

【知事】通園の定員は65名、週1～2回の通園を含めて71名が通所。府南部で初めて自閉症対応の精神科を開設。400件近くの予約申し込みがある。約20名がリフト付きのマイクロバス2台、ワゴン車1台を利用。宇治ルートが1時間半かかっており、改善が今後の課題。

【植田】②聴覚障害者にとって全国唯一の拠点施設である「全国手話研修センター」や視覚障害者の心の拠り所である「京都ライトハウス」について、どのような活用をするのか。

【知事】それぞれの施設がもつノウハウや機能を生かし、従来以上に連携を強めていく。嵐山という地の利を生かし、地元商店街や地域の施設とも連携し、障害者がバリアフリーで観光を楽しめるような効果も狙っていきたい。

【植田】③「全国手話研修センター」は、嵐山という地の利を活かし、商店街や地域住民とともに、障害者、高齢者の社会参加・自立支援施設「ぶらり嵐山」との連携を図る中で、聴覚障害者が手話で買い物や観光のできる地域一帯の福祉コミュニティ空間の創造をモデル的に展開し、将来の福祉社会の先進地域として京都創発の取組を進めるべきだ。

【知事】「全国手話研修センター」は、全国で京都にしかない施設。地元商店街とよく話し合い、全国のモデルとなるような地域にしていくため、全力をあげていきたい。

【植田】(2)授産製品について、本府自らが今以上に活用し、広く府民や企業に広めていくことにより、他の商品と区別なく店頭に並ぶ日常的な商品となっこそ、地に足のついた取組になる。本府における授産製品の活用状況や今日までの成果は。今後の支援方策は。

【知事】製品の品質、デザインなどのアップが必要。専門家による品質向上対策を行なっている。敬老のお祝いも、授産製品を活用している。売上げは50%ほど伸びている。

奥田 敏晴（自民党・城陽市）

2003年11月18日

1) 不法投棄問題について

【奥田】(1)最近、硫酸ピッチの不法投棄が全国的にも大きな社会問題になっている中、府域で発生した硫酸ピッチの放置案件の関係者に対し、本府が出した撤去の措置命令は、行為者に対して断固とした対応をする姿勢の現れと高く評価しているが、今後の対応方針はどうか。

【知事】悪質な環境犯罪であり、すべての権限を行使して対処している。京田辺市の案件について断固たる措置をとるため、10月31日付で措置命令を出した。命令の期限を11月14日としたが、当日、行為者から搬出等についての提示があり、現在、その実効性をきびしく点検中。適正な処理が確保されない時は、すみやかに行政代執行を行ないたい。

【奥田】(2)硫酸ピッチの問題は、軽油密造に関する法制度の枠組みに問題がある。この問題に関心が深い10府県1市が国の関係省庁に対して緊急要望をしたが、どう考えているか。

【知事】硫酸ピッチは軽油密造の際にできるもので二重に問題だ。不正軽油を作らせないことが重要。10府県1市が共同して新たな法制度の整備など抜本的対策を求めた。今後も国への働きかけを行なっていくが、条例による規制についても担当部局に検討を急がせている。

2) 府営水道について

【奥田】水需要の伸び悩みなど、府営水道を取り巻く環境の変化に対しては、「京都府営水道事業経営懇談会」でその対応の在り方等について議論が行われており、特に本年は乙訓浄水場系の運営について知事から諮問され、6月以降、審議・検討が続けられている。その中で、乙訓系の供給料金のあり方が検討され、今週末には最終取りまとめが行われると聞いているが、6月以降どのような議論がされてきたのか。一昨年に出された第5次提言では、水源費などの料金算定の仕組みの変更についての指摘があったが、これらの検討方向について。

【知事】2市1町の水需要が当初予測した計画量を下回っており、赤字対策として、府営水の受水量を段階的に拡大し、施設能力相当量とする時期を4年間延長するなどしてきた。改めて料金単価の算定について、水道懇での審議をお願いしたところ。水源費の料金算定の仕組みについて、ダム完成後の23年間の割賦負担方式では負担が大きくなるので、55年間の減価償却方式へと変更できないか、資金繰りがうまくいくかどうかも含め、水道懇で検討をお願いしている。デフレ下で電力料金の引き下げ等もあり、基本料金・従量料金とも引き下げの方向が提示されるのではないかと期待している。

3) 府南部地域の高速道路網の整備について

【奥田】(1)3月に第二京阪道路の京都府域と京滋バイパスの巨椋・久御山間が開通し、8月に京都第二外環状道路の久御山・大山崎間が開通したことにより、骨格となる南北軸と東西軸が完成し名神高速道路とのダブルネット化も実現されたが、今回の高速道路の整備効果は。

【知事】南部地域の道路はよくなったと実感している。名神の渋滞回数は半分以下に。国道1号も木津川付近で約2割、8000台の交通量が減少。横大路付近もスムーズに。大手新聞社2社の印刷工場の立地が決まるなど、企業立地にも大きな効果をもたらしている。現時点では整備途中における一部の効果であり、ネットワークとしての機能を発揮して初めて、府南部地域さらには京都府全体に効果を及ぼす。ネットワーク実現へ、引き続き要望していく。

【奥田】(2)地元では、第二名神高速道路の整備を前提としてまちづくりやほ場整備も進められており、全線の早期完成を期待している。国土開発幹線自動車道建設会議で整備の進め方が議論されるが、府として国や日本道路公団に対し整備促進を強く働きかけるよう要望する。

松岡 保（民主・府民連合、相楽郡） **2003年11月18日**

1) 財政運営について

【松岡】本府の今後の財政運営に関し、(1)法人2税の大幅な減少や、消費の冷え込みなどによる税収の落ち込みが予測されるが、健全な財政運営のために、公有財産の利・活用、

有利な府債の確保が考えられるが、どのように取り組まれるのか。(2)税源の涵養策として、新しい産業の創出につながる起業家への支援や、景気回復への先導役を果たす元気な産業や企業への支援についてどう考えるか。

【知事】 (1)平成11年以降の健全化指針に基づき650億円の健全化をおこなってきたが、昨年一年で560億円の税収減。交付税も先細りしており厳しい財政運営。先般、抜本的構造的改革として府行財政改革指針を策定。有利な府債といわれたが、それはなくなっており、今は府債を使わざるを得ない状況にだんだん追い込まれている。特に、臨時財政対策債という形で交付税がわりの措置をしなければならない。将来をみずえた府債の管理が課題。効率的財政運営に努力したい。(2)既存の事業の再生、伸びゆく分野へのシフトが大切。企業立地育成条例にもとづき、ITバザール構想のためにITなど成長産業の集積をはかるなど、地域特性に応じ企業立地を育成。すぐれたビジネスプランを目指す起業家への法人税軽減などの支援も進めている。

2) 行財政改革について

【松岡】本府の今後の行財政改革に関し、(1)組織のフラット化についての取組状況と今後の進め方はどうか。また、組織のフラット化・グループ制、地方機関の権限委譲により、素早い府民サービスの提供は可能か。専門的な課題に対応するには、人材の育成・確保や責任の所在の明確化が不可欠と考えるかどうか。(2)組織のフラット化による人員削減効果はどの程度見込めるのか。また、民間などで可能な一部業務のアウトソーシングについてどう考えているのか。

【知事】 (1)フラット化は、行財政改革指針に位置付けており、中間職制を廃し、ハンコだけが増えるようなことをなくし、責任関係を明確にしスリムな組織改革に取り組んでいる。フラット化は、責任関係が明確になることで、逆に消極的になったりして成功していない事例もあり、グループ制との併用をしている。試行状況では、決済時間短縮、責任感向上の効果がある。地方機関への権限委譲により、現地現場主義で府民サービスをおこなう。(2)中間職制の廃止など、簡素な執行体制を作ることで、本庁で約100名程度の業務量が減少。民間委託も指針を策定し、積極的にすすめる。

3) E-j a p a n戦略と電子自治体の基本的な考え方について

【松岡】電子府庁の整備について、(1)電子自治体についての捉え方と視点は何か。また、本府では電子申請をはじめ、行政の電子化にどのように取り組んでいるのか。(2)デジタル疎水ネットワークの整備状況と今後の進展はどうなるのか。(3)ブロードバンドサービスの情報通信設備をはじめ、携帯電話サービスなど情報基盤整備の地域間格差が著しいが、過疎地や後進地域の整備についての考え方はどうか。(4)高齢者や障害者の利用を図るため、どのように取り組んでいるのか。また、今後の対策はどうか。(5)電子府庁等に係るプライバシーの侵害や、不法侵入に対するセキュリティ対策についてどのように考えているのか。

【知事】 (1)府民との情報共有を基本におけば、ITの活用は不可欠。1300の申請用紙のダウンロードサービスをおこなっている。府職員採用試験も4割がインターネットで申請手続き。今後、本人確認や手数料支払いのシステム整備が課題。(2)全国でもトップクラスの2.4ギガの通信幹線を整備。今年度、全市町村、防災関連機関、地方機関など200箇所を接続。(3)ブロードバンド利用可能地域は市町村で8割に拡大。本年度内に9割に。携帯電話サービスは18箇所で無線用鉄塔を整備。今後デジタル疎水をベースに、通信事業者にも要請をおこない、各家庭へのネット化を進める。(4)市町村と連携し10万人規模のIT

講習会、ステップUP講習会を実施し、障害のある方へも訪問講習など工夫してきた。(5)インターネットの接続部分にファイアーウォールを設置、端末にもウイルス対策をし、職員の意識向上をしている。国とも連携し厳重な対策をする。

4) 交通機関のバリアフリー推進について

【松岡】京阪八幡市駅やJR木津駅について、鉄道駅舎など交通機関のバリアフリーの推進は、事業者の責任ではあるが、府として、優先順位付けや、事業者に対しての取組状況はどのようになっているのか、知事の所見を伺いたい。

【知事】市町村が鉄道事業者と協議し、基本構想をまとめ、事業者が措置を講ずる仕組み。府は費用が多額で改善が進みにくい所へ補助し、これまで18駅を支援。木津駅については、木津町がまちづくりを目的とした整備の中で駅舎橋上化するもので、バリアフリー化が検討されていると伺っている。八幡市駅については市が基本構想を策定中で、連携して対処したい。

5) 府民の安心・安全について

【松岡】救急救命時の救命率の向上は、専門病院のない府南部地域等にとって大きな課題である。地域の中核病院は大きな役割を果たしているが、複数の専門医の確保が困難な状況にあり、他府県に搬送されるケースが後を絶たない。この課題に対する本府の考えについて、知事の所見を伺いたい。

【知事】相楽医療圏では、流入52名に対し、他県にいかれているのが316人。奈良に大変近く、よい病院があるという地理的条件。それで隣接医療圏や他府県の医療機関に搬送されることが実情ではないかと思っており、府では救急患者の医療機関への一刻も早い搬送のための救急医療情報システムの構築をしている。このシステムは、年間22万件の利用。他県では大阪、奈良の情報を提供している。兵庫の情報提供の整備に向け取り組んでいる。また、この間、中核病院の施設整備とあわせ、ソフト面の支援をしてきた。相楽地域では、特に小児救急体制の整備が課題ではないかと思っており、支援に取り組む。

6) 教育問題について

【松岡】教育問題に関し、(1)本年3月に「府立高校改革推進計画」を策定され、今後10年程度を見据えた高校改革の基本的な考え方や施策の骨組みが示されたところであるが、高校の適正な規模と配置について、現在の検討状況はどうか。(2)将来の日本をになう高校生には、教科書による教育だけでなく、教員以外の人材を活用した生きた教育が必要と考えるが、外部の人材の積極的な活用についての現状と今後の展開はどうか。

【教育長】(1) 中学3年生の数が昭和62年の55%に減少。学校の適正規模や適正配置が必要。慎重な検討をしているが、南北に長い府の地理的特性、交通機関の状況に配慮した内容とする。公立と私立の協調の観点で、私立の動向も考慮し、早い段階で計画案を示せるよう努力したい。(2) 京都府は、著名な文化人、芸術家、企業経営者、スポーツ選手を輩出しており、こうした方に協力いただき、各高校で「京都人活用事業」等にもとづく取組みを進めている。

1) 障害者雇用について

【澤】厳しい雇用情勢のもとで、不況のしわ寄せを一番受けているのが、障害者である。近年、障害者で解雇された人数が高水準で推移し、新規就職登録者も増加している。本府では、全国平均を上回る雇用率を確保しているものの、法定雇用率の達成には及ばない。就労機会の増加が見込める介護職への障害者の職域拡大と職業能力のスキルアップを目的とした「知的障害者に対するホームヘルパー3級の養成」研修を実施してはどうか。知的障害者の自立促進と福祉サービスの受け手から、担い手になることを狙ったとりくみで、滋賀県、福島県、静岡県で実施され、平成12年度からとりくんだ滋賀県の実績は、平成13年度までに33名、平成16年度16名が受講を終了し、就業は、介護職16名、一般就労4名、作業所に戻った人22名となっている。とりくみへの見通しはどうか。

【知事】雇用のミスマッチ解消策でも、障害者対象の職業訓練の充実を主要な施策の一つとして位置付けている。ホームヘルパー養成訓練についても、大変有意義な制度であり、積極的に推進したいが、他府県の事例を見ると、介護職で一部の就労が見られるものの、知的障害者の特性においた訓練カリキュラムの作成や就職先の確保についてなど、課題があるので、鋭意検討を進めている。

2) シックハウス症候群について

【澤】①シックハウス症候群の中でも化学物質過敏症の症状は、中毒やアレルギーと違い、まだ定義が確立しておらず、しっかり治療できないのが現状である。本府では、平成12年12月の私の代表質問をうけて、平成13年度よりシックハウス対策として、保健所を窓口とするシックハウス相談体制や測定機器の整備、啓発パンフレットの作成や情報収集・提供などにとりくみ、府民の不安に対し、相談窓口での的確に対応されている。昨年、シックハウスの専門家・関係者などで構成する住環境疾病予防研究会が発足し、府立医科大学付属病院の吉川教授を座長に上京保健所に事務局を置き、月一回のペースで、15回の研究会を重ね、シックハウス問題対策マニュアル作成にむけ、準備されている。本府からも、薬務課から参加されており、おおいに期待する。国もビル衛生管理法の政令が改正され、本年4月、ホルムアルデヒドの室内空気中濃度に法的基準を新設、7月からは、建築基準法の改正によりクロロピリホスを添加した建材の使用禁止とホルムアルデヒドを発散する建材の使用面積の制限、換気設備の義務等の規制がスタートするなど、対策強化がはかられた。後は、医療機関との連携が待たれる。

府立医科大学付属病院では、アレルギー疾病は、各アレルギー別に7診療科で専門外来を設置し、診断・相談されているが、シックハウス症候群は、他の民間2病院だけが診療されている。府立医科大学付属病院でのシックハウス症候群のとりくみ状況を伺いたい。

【知事】府立大学付属病院では、膠原病・リウマチ・アレルギー科で、毎月第1・3・5週の火曜日に専門外来を設け、シックハウス症候群やシックスクール症候群、化学物質の過敏症が疑われる方などの診療と治療を行っている。保健所等の相談、情報提供など連携を強化するとともに、府立医科大学のホームページなどを活用し、専門外来の積極的PRに努めていきたい。

【澤】②シックハウス症候群の原因物質の特定は治療に欠かせない。国でシックハウス症候群をはじめとする化学物質過敏症に対し、クリーンルームという高度な検査室を備え、専門的診断・治療を行える医療機関拠点整備が進められている。現在1都4県の国立病院・

療養所に設置され、化学物質過敏症に対する専門的な診断・治療が実施されているが、関西にはない。国では、本年度から国立・指定都市立の病院を対象にシックハウス症候群の治療施設（クリーンルーム）の設備費に3分の1の補助をはじめた。府立大学付属病院には、人材も万全であるので、クリーンルームを整備してはどうか。

【知事】国立病院5箇所、クリーンルームが設置され、労災病院と民間病院で3施設設置されている。府立大学付属病院には施設のどこにつくることができるのか、整備上の問題等いろいろ検討しなければならない。SARS対策の問題で施設の改修等を行っているところなので、今後検討する課題としたい。

上田 秀男（新政会 船井郡・北桑田郡） 2003年11月18日

1) 予算執行について

【上田】平成14年度決算状況を見ると、不用額が17億6,254万円となっており、過去3年間、年々増加傾向である。全ての歳出予算額は、住民の負担による租税等が財源であり、府議会の議決にしたがって年度内に住民に行政施策として還元するものであることからすると、こうした不用額がなぜ生じたのかよく精査しておく必要があると考える。主な不用額の発生要因は何か。また、今後の予算執行のあり方についてどのように考えているか。

【知事】不用額には、施策の実施にあたって工夫して効率的執行につとめた結果生じるものもあり、そもそもの見込みの問題として出てくるものもある。不用額が還付するサイクルを作る必要があり、今年度の予算編成から、弾力的執行ができないか取り組んでいるところ。不用額がムダにならないような予算の執行システムづくりに全力をあげていきたい。

【上田】知事は、平成15年度当初予算の編成において、関連しあう事業群に中期的目標を設け、目標達成のために認められた総予算額について、年度や事業間で融通するなど弾力的に運用する方針を明らかにされた。財政難の中で予算執行に一工夫されたもので期待するものである。

2) 畑川ダムの建設について

【上田】丹波高原における治水・利水対策として計画された畑川ダムの建設は地元の悲願である。丹波高原には水が必要であり、財政がきびしい中ではあるが、できるだけ早期に完成させ、京都の中部地域が振興するよう念願し、知事の決意と所信を伺いたい。

【知事】水がないということは、その地域の将来がないということにつながるもので、地元の考え方を十分聞く必要がある。ただ、公共事業は府民の税金を使う事業であり、中身を見据えていかなければならない。ダム事業は、中止した南丹ダムも含め、当初予定額より大幅に増嵩するものばかり。今回の畑川ダムは、安心・安全を守るという観点からの増額が主眼。近く開かれる再評価委員会にも十分説明し、審査をしていただきたい。その結果について、府議会にも報告する。そういう答申をふまえながら、地元の考え方もふまえ、行政を行っていきたい。

【上田】住民の悲願であり、共産党の言い分に惑わされないよう、しっかりお願いしたい。

3) 府立学校の在り方について

【上田】(1)府立高校は、教育の推進のみならず、それぞれの地域における産業の振興・発展や地域の活性化に大きな役割を果たしている。単に学生の規模のみでの統廃合はすべきでないと考えがどうか。

(2) 魅力ある府立高校を目指した施策を展開されているが、進学率や学力の面で格差が開きつつあるのではないか。こうした背景から、府立高校が設置されている市町村の中学校から地元高校への進学率が極めて低い高校が一部に見受けられるが、こうした課題への対応について、どのように考えているのか。

【教育長】(1) 学校規模という量的側面からだけではなく、府立高校がそれぞれの地域で果たしている役割を十分考慮し、地理的事情や生徒の通学条件なども含め総合的に検討する。(2) 校長の強力なリーダーシップのもと、教職員が一丸となり、中学生に選ばれる高校づくり、生徒の志望進路達成のための教育活動の充実などが大切。教育委員会として、こうした高校の取組みにたいし、特色ある学校づくりをすすめる「きらめく魅力推進事業」などを活用して積極的に支援し、格差が生じることのないよう、中学生・父母の信頼が厚くなるようつとめる。

【上田】 大事なのは、教職員の配置なので、バランスのよい人事配置をお願いしたい。

4) 活力ある府議会に向けての取組みについて

【上田】 議会運営委員会において、活力ある府議会や開かれた府議会を目指した様々な取組みが検討されている中、本日の決算総括質疑でも会場設営の工夫や一問一答方式の採用など活発な議論の展開を図るよう改善されたところであるが、本日の総括質疑について、知事の感想をお聞きしたい。

【知事】 一問一答方式は、論点が明確になってくる。答弁する方は大変で、目の前の時計で時間が刻まれると、答弁があせりがちとなり、円滑な審議運営に迷惑をかけたことをおわびする。こういう議会の取組みは、理事者側にも活力を与えていただけるもので、いっそう分かりやすい答弁、論点のしっかりした答弁を心がけるようにしたい。